

# 入札公告

令和8年1月7日

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所長 俣野 哲朗

下記の調達にあたり一般競争入札を行います。

## 1. 競争に付する事項

- (1) 件名 病原微生物検出情報の印刷・PDF制作の請負単価契約
- (2) 概算数量 仕様書による。
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 東京都新宿区戸山1-23-1  
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所が指定する場所
- (5) 入札方法 一般競争入札とし、最低価格落札方式(総価)を以て比較する。(入札書別紙に単価を記載し、概算数量を乗じて得た金額を記載すること。) 単価については、1頁当たりの金額(円位未満2桁まで記載すること)とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札方式 本入札は電子調達システム(<https://www.ncgm.go.jp/procurement/denshi/>)で行う。ただし、電子調達システムによりがたい者は、紙による入札を認める。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則第5条に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。(令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」におけるA・B・C又はDの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。)
- (2) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則第6条及び7条に該当しないこと。
- (3) その他、入札説明書に定めるもの

## 3. 入札説明書の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書の交付場所、問い合わせ先等  
〒162-8640 東京都新宿区戸山1-23-1  
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 総務部会計課契約第一係  
TEL: 03-4582-2637  
(電子メールによる交付を希望する場合は、[keiyaku@nih.go.jp](mailto:keiyaku@nih.go.jp)宛て連絡すること。  
なお、調達ポータル(<https://www.ncgm.go.jp/procurement/denshi/>)からダウンロードも可能。)
- (2) 入札説明書の交付期間  
令和8年1月7日(水)から令和8年2月9日(月)まで
- (3) 入札説明会の日時及び場所  
令和8年2月9日(月)10時00分  
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 戸山本部キャンパス(東) 感染研第三会議室  
なお、本説明会に参加しようとするものは、説明会の前日までに3-(1)に示す連絡先に参加者氏名、人数等を連絡すること。
- (4) 入札書の受領期限及び提出場所  
令和8年3月4日(水)10時00分まで  
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 総務部会計課契約第一係
- (5) 開札の日時及び場所  
令和8年3月4日(水)11時00分  
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 戸山本部キャンパス(東) 感染研第三会議室

## 4. その他

- (1) 契約手続で使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 封印した入札書を提出しなければならない
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 第一交渉権者及び落札者の決定方法

最低価格落札方式（総価）とする。

国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であった者で、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者を契約の第一交渉権者とする。

落札者は、第一交渉権者と価格交渉の上、決定する。価格交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、交渉順位に従い他の交渉権者と交渉を行うことができることとする。

(6) 押印の省略

契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。

押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があります。

(7) 独立行政法人の契約に係る情報の公表について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に準じ、当機構と一定の関係性を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開する。

(8) その他詳細は入札説明書による。